

事前評価調査書

事業名	ため池防災事業（上野下池地区）					
担当部署	環境農林水産部泉州農と緑の総合事務所地域政策室（連絡先 072-437-2530）					
事業箇所	泉南市新家上村地内					
事業概要	目的	本ため池は、泉南市新家上村地区の16.23haを灌漑している主要な水源施設であるが、堤体上流の浸食が著しく、下流法面は急勾配で、堤頂幅も狭く不安定な状態である。また堤体法尻及び施設周辺からの漏水が著しく、堤体決壊に繋がる恐れがあり、さらには施設の老朽化も著しく、余水吐にはクラックが確認でき、洪水排除能力が不足している状態である。加えて、取水施設は斜樋構造であるが、老朽化が進み操作性が悪く、底樋施設は土砂の堆積等によって取水操作が行えない状態であるため、全面改修を行うことにより破堤による被害を未然に防止し、農業灌漑ため池としての従来の機能回復を行い、農業経営の安定を図るものである。				
	内容	堤体工 延長 L = 258.5m、余水吐工 1ヶ所、取水施設工 2ヶ所				
	事業費	全体事業費：1.8億円（負担区分：国50%、府25%、市18%、地元7%） （内訳） 調査費等 0.1億円、工事費 1.7億円				
		【他事業者との協議状況】 特になし 【事業費の積算根拠】 基本設計により、既存資料収集及び現地調査を行い、堤体等標準断面を定め、それに基づく工事数量を算定し、積み上げにより事業費を算出した。	【工事費の内訳】 堤体工 1.4億円 余水吐工 約0.1億円 取水施設工 約0.2億円			
	事業費の変動要因	【今後の事業費変動要因の予測】 仮設道路設置にあたり、地盤改良に係る配合試験の結果によっては、事業費の増額の可能性がある。				
	維持管理費	-（他機関（新家上村水利組合）へ引き継ぐため）				
	関連事業	なし				
上位計画等の位置づけ	・おおさか農空間づくりアクションプラン（H17.3） ・大阪府地域防災計画					
優先度	本ため池は、余水吐の能力不足及び施設破損、堤体の浸食・漏水により、危険度が非常に高く、堤体決壊時の下流受益地・民家・市道等への甚大な被害が予想され優先度は高い。					
事業の進捗予定	事業段階ごとの進捗予定と効果	H21 国庫補助事業として採択予定（農林水産省） 工事計画の策定（詳細設計） H22 工事着手予定 ~ H25 事業完了予定				
		H21	H22	H23	H24	H25
	進捗	実施設計	堤体工 取水施設工 仮設道路工	堤体工 余水吐工	堤体工	堤体工 仮設道路撤去
効果		取水施設の維持管理が省力化され、緊急放流可能となる	洪水排除能力が向上		ため池決壊による被害を未然に防止し、環境保全、農家経営が安定する	
完成予定年	平成25年度					

事業を巡る社会経済情勢	<p>【ため池の現況】</p> <p>諸元 ため池全体 堤高5.87m、堤長285.0m、貯水量25千m³、満水面積1.27ha</p> <p>堤体下流法面からの漏水程度が大きく、全体的に湿潤状態であり、法尻水路は常時漏水により流下、湛水している状態である。 堤長100m当たりの漏水量 1.104 ㍉/s 1.0 ㍉/s () 1.0 ㍉/s (L/s/100m) は、農林水産省が定める要改修ため池の判定基準値（土地改良事業設計指針 農林水産省）〔H19.7計測〕</p> <p>余水吐はクラックが確認でき、洪水排除能力が不足している。 （計画洪水量=2.17 m³/s > 現況余水吐排除能力=1.44m³/s）</p> <p>取水施設は斜樋形式のものと底樋形式のものが設置されているが、老朽化が進み操作性が悪く、底樋施設は土砂の堆積等によって取水操作が行えない状態であり、貯水量の全量使用ができず、用水の不足にも繋がっている状況である。</p> <p>【受益面積】16.23ha</p> <p>【ため池決壊時の影響】</p> <table border="0"> <tr> <td>（1）全想定被害面積</td> <td>16.2ha</td> </tr> <tr> <td>（2）農地被害面積</td> <td>耕土流出 0.1ha 土石埋没 4.0ha</td> </tr> <tr> <td>（3）農作物被害</td> <td>かんばつ7.5ha 浸水4.6ha 流出埋没4.1ha</td> </tr> <tr> <td>（4）農業施設被害</td> <td>用排水路 1,034m</td> </tr> <tr> <td>（5）農道</td> <td>649m²</td> </tr> <tr> <td>（6）事業所・工場</td> <td>6棟</td> </tr> <tr> <td>（7）農業用納屋</td> <td>9棟（農機具等を含む）</td> </tr> <tr> <td>（8）府・市町村道</td> <td>754m²</td> </tr> <tr> <td>（9）被災戸数（人家）</td> <td>88戸</td> </tr> <tr> <td>（10）被害想定額</td> <td>237百万円</td> </tr> </table> <p>【その他、周辺状況】 本地区周辺においても、近年急激な都市化が進んでいるが、周辺に点在している大きなため池群（本池を含む）により、西側に広がる農地に用水を供給し、府内でも有数の都市近郊における農業地域を維持している。</p>	（1）全想定被害面積	16.2ha	（2）農地被害面積	耕土流出 0.1ha 土石埋没 4.0ha	（3）農作物被害	かんばつ7.5ha 浸水4.6ha 流出埋没4.1ha	（4）農業施設被害	用排水路 1,034m	（5）農道	649m ²	（6）事業所・工場	6棟	（7）農業用納屋	9棟（農機具等を含む）	（8）府・市町村道	754m ²	（9）被災戸数（人家）	88戸	（10）被害想定額	237百万円
	（1）全想定被害面積	16.2ha																			
（2）農地被害面積	耕土流出 0.1ha 土石埋没 4.0ha																				
（3）農作物被害	かんばつ7.5ha 浸水4.6ha 流出埋没4.1ha																				
（4）農業施設被害	用排水路 1,034m																				
（5）農道	649m ²																				
（6）事業所・工場	6棟																				
（7）農業用納屋	9棟（農機具等を含む）																				
（8）府・市町村道	754m ²																				
（9）被災戸数（人家）	88戸																				
（10）被害想定額	237百万円																				
地元等の協力体	<p>本事業の実施に当たっては、管理者である新家上村水利組合をはじめ、地域住民の全面的な協力を得ることができる見込みである。</p>																				

事業効果の分析	費用便益分析	<p>具体的な便益内容</p> <p>・ B / C = 1.30</p> <p>便益総額 B = 187,136 千円</p> <p>維持管理費節減効果 7,108 千円</p> <p>災害防止効果（農業関連資産） 53,799 千円</p> <p>災害防止効果（一般資産） 125,667 千円</p> <p>災害防止効果（公共資産） 562 千円</p> <p>総費用 C = 143,566 千円</p> <p>当該事業費用 152,996 千円</p> <p>その他費用 - 9,430 千円</p>	<p>備 考</p> <p>【算定根拠】</p> <p>・新たな土地改良の効果算定マニュアル（H19.3 策定 / H20.3 追補）により算出</p> <p>・総便益 災害防止効果や維持管理費節減効果など、評価期間における効果額を現在価値化し算出</p> <p>・総費用 当該事業による費用に資産価額及び評価期間（当該事業の工事期間 + 40 年）における再整備費を加え、評価期間終了時点の資産価額を減じた事業費を現在価値化し算出</p> <p>・受益者 受益農家、地域住民・総便益</p>
	定性的分析	<p><安全・安心></p> <p>ため池決壊による被害を未然に防止し、府民の生命・財産を守ることができる。</p> <p>農業用水の確保により生産基盤が保全され、農産物が安定供給される。</p> <p>降雨時には、洪水調整機能により地域の洪水防止に寄与する。</p> <p>火災発生時の防火用水として活用できる。</p> <p>農業用水が確保され、水田、畑が維持保全されることにより、地下水のかん養や土砂流失防止が図られる。</p> <p><活力></p> <p>営農の安定化により、地域農業の活力が維持継続できる。</p> <p><快適性></p> <p>水とみどりが調和した美しい景観をつくりだし、人々にやすらぎと潤いを与える</p>	

自然環境等への影響と対策	<p>・低排出ガス機械を使用するなど、環境に配慮した施工に努める。</p> <p>・建設発生土の一部を池内処分とするなど、工事現場からの搬出量の抑制に努める。</p> <p>・護岸工への自然石の使用や、建設発生土を利用した池内盛土により、生態系や景観に配慮した計画とする。</p>		
代替案との比較検討	対策方法	代替りの用水源を確保（現ため池を使用しない）	堤体補強改修
	用水確保方法	さく井または河川からの直接取水	従来どおりため池から取水
	用地買収	必要な場合あり（面積小）	不要
	工事費	堤体補強工に比べて安い	現堤体を利用した経済的な改修工法
	維持管理費	農繁期のポンプ操作等の維持費が大	通常の維持管理費以外に特に必要なし
	周辺環境への影響対策費	ポンプ設備周辺の影響対策費が必要	現状のため池を利用するため、特に必要なし
	耐用年数	短期	長期
	その他	必要水量の安定確保が困難	-
	総合判定	x	
その他特記すべき事項			

評価結果

「事業実施は妥当」

ため池防災事業（上野下池地区）については、ため池の決壊を防止し安定した農業用水を供給していく必要があり、災害防止、農業経営の安定などの効果が認められることから「事業実施」とする。

